

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2004年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院 異文化コミュニケーション 研究科 異文化コミュニケーション 専攻		
指導教員	所属・職名	氏名	
	異文化コミュニケーション 研究科教授	阿 部 治 印	
自然・人文の別	自然 ・ ○人文	個人・共同の別	○個人 ・ 共同 名
研究課題	学校環境教育における＜学習者の参加＞をめざす授業論の研究		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	異文化コミュニケーション 研究科 異文化コミュニケー ーション専攻後期課程1年	小 玉 敏 也 印	
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
研究期間	2004 年度		
研究経費	200 千円		

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究では、環境教育における＜学習者の参加＞という主題を軸に、文献研究を中心とした論文執筆・学会発表と、事例研究としてのフィールド調査を実施した。

論文は、「持続可能な開発のための教育における『参加』概念の検討」を執筆し、環境教育学会に投稿した。フィールド調査は、環境教育を「まちづくり」に生かした徳島県上勝町の事例と茨城県牛久市及び霞ヶ浦周辺の自治体の事例を調査した。2つの事例は、従来の環境教育から、地域の自然・文化・産業をも包括した持続可能な開発のための教育（ESD）の先進的な事例ともみなすことができる。いずれも、行政・NPO・学校等の各セクターが自主性と独立性を保ちながら連携し、同時に他の地域セクターともネットワークを結んで地域づくりに生かしていた。そして、それらの地域の学校カリキュラムの中で、＜参加＞概念がどのように理解されているかについて基礎的な検討を行った。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[持続可能な開発のための教育] [学習者の参加] [カリキュラム]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 文献研究

- ・学会投稿論文『持続可能な開発のための教育』に向けた『参加型学習』概念の検討』の概要

本研究では、E S Dに関わる議論のなかで実践的な学習論として注目を集めている「参加型学習」についての思想的特性と理念、及び歴史的な発展過程を国際的な潮流から概観した。それを踏まえて、日本の環境教育現場で普及している参加型学習の事例を分析し、それが<人-自然>や<人-人>の関係構築を重視する特性があることを明らかにした。しかし、参加型学習の理念は、本来的に<人-社会>の関係構築を重視する特性を持ち、なおかつ欧米の先進的事例でもその特性を踏まえて実践されてきたことから、日本における参加型学習が自然体験型の環境教育のなかで活用されがちであることを論証した。E S Dは、環境だけでなく開発、人権、平和、貧困人口等の主題を包括して展開される教育として理解され、「環境教育をE S Dとみなしてもよい」(テサロニキ宣言)との見解が一般的な認識となっている現在、日本の環境教育も、自然体験型環境教育から人と社会との関係構築をめざす「社会参加型環境教育」に転換していかなければならないだろう。そのためには、学習者の主体的参加を保障しつつ、政治リテラシーを組み込んだカリキュラムを、地域の各セクターが協同で構築していかなければならないことを本研究の総括として提言した。

以上の論文執筆を通じた文献研究では、概括すれば環境教育における教育方法を考察したことになるが、以下のような課題が浮かび上がってきた。

- 1) 環境教育における「参加」概念そのものの検討がなされていない。
- 2) 環境教育における学習者の「参加」の具体的事例が、考察の対象となっていない。

この課題を解決するために、平行してフィールドでの調査を行った。

2. フィールド調査

(1) フィールド調査の概要

持続可能な地域づくりの中で環境教育がどのような役割を果たしているかを明らかにするために、徳島県上勝町と茨城県牛久市を研究対象として現地調査を行った。

まず、上勝町では町長、町職員、学校、NGO、農家等の幅広い人達と懇談し、各主体の個性的な取り組みの概要を聞き出した。特に、高齢者が自治体経済の活性化に貢献している『彩(いろどり)』の試み、徹底した分別によって「ごみゼロ宣言」を謳う町の施策等、他の自治体では見られない画期的な取り組みの概要が理解できた。茨城県では、霞ヶ浦の環境保全で実績を上げたNPO法人アサザ基金の動向、市全体で環境教育をまちづくり学習に発展させようとする牛久市の教育行政等を数回に分けて調査した。この牛久市の施策は、NPOと行政が連携してつくりあげた生涯学習の枠組みに、小中学校の総合的学習(環境教育)の成果を組み込んでいくという特徴を持っている。その過程で、子どもの意見を市の環境行政に反映させていこうとの見通しもある。

二つの自治体に共通するのは、各セクターの自主性と独立性を保ちながら、その活動をネットワーク化しながら地域社会づくりを進めようとしている点である。各セクターは、地域自然の保全、環境改善、住民参加等の一致点を共有しつつ、先端的なメディア技術を駆使してゆるやかにつながっている。一方、共通して課題となるのは、学校の役割である。まちぐるみの環境行政が、学校のカリキュラムにトップダウン的に落とし込まれやすい傾向があり、「やらされる」環境教育に陥る危険性を常に孕んでいる。

(2) 牛久市の「まちづくり」と学校教育

このフィールド調査で、特に詳細に調査したのは牛久市の事例である。この事例は、昨年に始まったばかりでまだ調査の途中だが、計4回の訪問でこの事例の他地域にない特性を理解することができた。

第一に、アサザ基金(飯島博代表)と言うNPO法人が取り組みの中心的存在になっている点である。アサザ基金は、霞ヶ浦にアサザという地域の希少植物を増やすことを通して水質改善や周辺の自然・文化・産業の再生をはかる活動によって近年全国的に注目を集めている。そのアサザを増やすために、霞ヶ浦周辺の100校以上の小中学校にビオトープをつくってアサザの苗を生育させ、それを子ども達の手で霞ヶ浦に返すわけだが、その実績は近隣自治体でも高く評価されてきた。一方、牛久市では『牛久沼の河童を呼び戻そう』をテーマとして、各学校の子どもが、総合的学習の中で地域の自然・文化を調べ、再び河童が住めるような牛久市になるように改善策を行政や地域に具体的に提言するという。その子ども達の提言を一部でも現実化するために、市長のリーダーシップのもとに行政組織を横断的に改変し体制を整えつつある。つまり、牛久市を担う未来の主権者に、子どものうちから<市民参加>の思想と方法を経験させようとの戦略を持っているのである。

第二に、この子どもによる<市民参加>の経験を現実化するために、教育委員会と各学校も連携をし始めている点である。例えば、NPOアサザ基金を中核に、市教委と各学校の代表、市役所内の関連部署が「学校ビオトープから始まるまちづくり実行委員会」(以下「実行委」)を立ち上げ、市内の小中学校が市全体の取り組みとどのようにリンクできるか、総合的学習をどのように進めるか等について議論を始めている。

研究成果の概要 つづき

1 年目の中間報告である市の環境フェスタでは、各小中学校の総合的学習の取り組みの内容が発表・交流され、それぞれが校区の自然や文化を調査することを通して牛久市の地域特性を学びあっていた。

第三に、これらの取り組みが一自治体単独で行っているのではなく企業（NEC）の技術支援や国（文科省）の補助金を受けながら進められていることである。例えばNECは、子どもたちが地域の自然を調査する際に、GPS 機能がついた携帯カメラが支給し、写した画像（野生生物）や日時・場所等の情報をサーバーに蓄積させ、後日子どもの学習や大人が自然保全をするときの貴重な情報として活用されるシステムを開発した。また、文科省サイドからは、環境教育を生涯学習に生かしたモデルケースとして PR しようとする意向がはたらいっていると推定される。

牛久市の事例は、以上のような特性をもつ。これらを踏まえて、この取り組みの中で〈学習者の参加〉という問題がどのように考慮されているのかを、2校の小学校教員へのインタビューから明らかにしようと試みた。もちろん、その教員が日常的に〈学習者の参加〉を意識しながら教育活動を行っているわけではないので、実行委の取り組みとどのようにリンクしながら次年度の教育活動を展開していく予定かという点と、総合的学習のカリキュラムの中で「環境活動への参加」に関わる項目がどのように位置づけられているかという点について、話を聞いた。A校の教員は、実行委のプロジェクトそのものに慎重な姿勢を見せており、総合的学習の目的が各学校の独自性と学習者（子ども）の興味・関心を尊重して実施されるという基本に立つならば、プロジェクトの内容が学校や子どもの課題と噛み合わない可能性が出てくる、したがって総合的学習のカリキュラムも 2004 年度までの教職員の論議をまとめたものを踏襲し、必要があればプロジェクトとも連携したいとの考えを述べた。一方、B校の教員は、2004 年度にアサザ基金と連携した授業を展開してきた実績から、実行委のプロジェクトに対して好意的であった。この学校のカリキュラムには、「児童の意思決定」「行動化」という環境学習の段階が位置づけられており、次年度は実行委のプロジェクトを総合的学習の授業実践に積極的に反映させたいと述べた。しかし、この2つのインタビューは、主として今後の本調査を実施するための信頼関係を築くことを目的としたもので、詳細な調査計画に基づいたものではない。

3. 研究の成果

以上の文献研究と事例研究から、今年度の研究成果をまとめる。この2つの研究活動は、文献研究によって生じた課題を、いくつかの事例を調査することによって研究テーマを考察するという構成になっている。

成果の第一は、「参加」という概念の内容を再考することができたということである。従来の「参加」の捉え方は、「学習者の環境行動」と同義として捉えられており、様々な文献でも同様な意味で活用されてきた概念であった。しかし、一部にそのような意味を含みつつも、他にも「環境活動の計画への関与」「学習者の環境行動の態度」等のような多様な意味も含みこんでいることを、文献の詳細な検討から整理することができた。また「参加」とは、本来 participation という英語の翻訳語であることから、概念の正確さにこだわるよりも、むしろ環境教育の実践と文献をさらに幅広く分析して日本の〈参加 (participation)〉の具体的なあり方と方向性を帰納的に整理していく方法も考えられるだろう。この点については、今後論文にまとめる予定である。

成果の第二は、フィールド調査によって ESD 研究の基礎的な資料を収集できたという点である。文献研究では、〈参加〉の教育方法に関わる限定的な議論しかできなかったのも、事例研究はその抽象論を具体的に考察するという意味で意義のある作業であった。特に、牛久市の先進的なプロジェクトに現れている成果・到達点と課題・問題点は、現時点での日本の環境教育と持続可能な地域づくりの成果と課題が集約されている事例であると考えれば、その詳細な分析結果は今後の ESD 研究の基礎的な資料として検討されるものと確信している。例えば、検討の視点をキーワードとして提示すれば、NGO・行政・学校・市民のネットワーク、ESD と総合的学習、地域教育計画とカリキュラム等の多様な視点から、牛久市と霞ヶ浦周辺の環境教育の事例を考察することが可能である。しかし、この調査はまだ始まったばかりであり、今後のプロジェクトの推移を見守りながら継続していきたい。

環境教育という研究分野は、まだ歴史が浅いために環境教育「学」として成立していない状況にある。したがって、本研究のメソドロジーは、教育学や社会学などの他の研究分野の方法論を援用しながら固めていかざるを得ない。本研究の成果は、次年度の本調査の実施と結果の分析を待って、初めて明らかにできるものである。